

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定しました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の進行を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

① 有形固定資産の都市像別割合

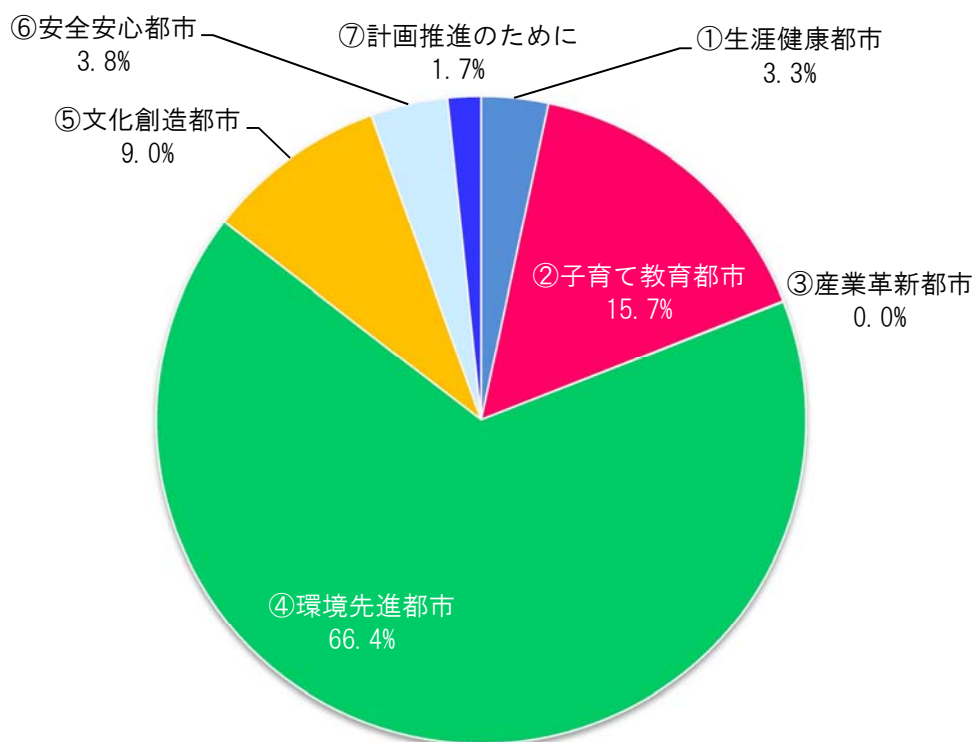
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.4%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の15.7%と合わせると82.1%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度	
	金額	構成比
①生涯健康都市	11,233	3.3%
②子育て教育都市	52,839	15.7%
③産業革新都市	116	0.0%
④環境先進都市	224,152	66.4%
⑤文化創造都市	30,456	9.0%
⑥安全安心都市	12,950	3.8%
⑦計画推進のために	5,592	1.7%
有形固定資産合計	337,338	100.0%

【有形固定資産の都市像別割合（平成28年度）】



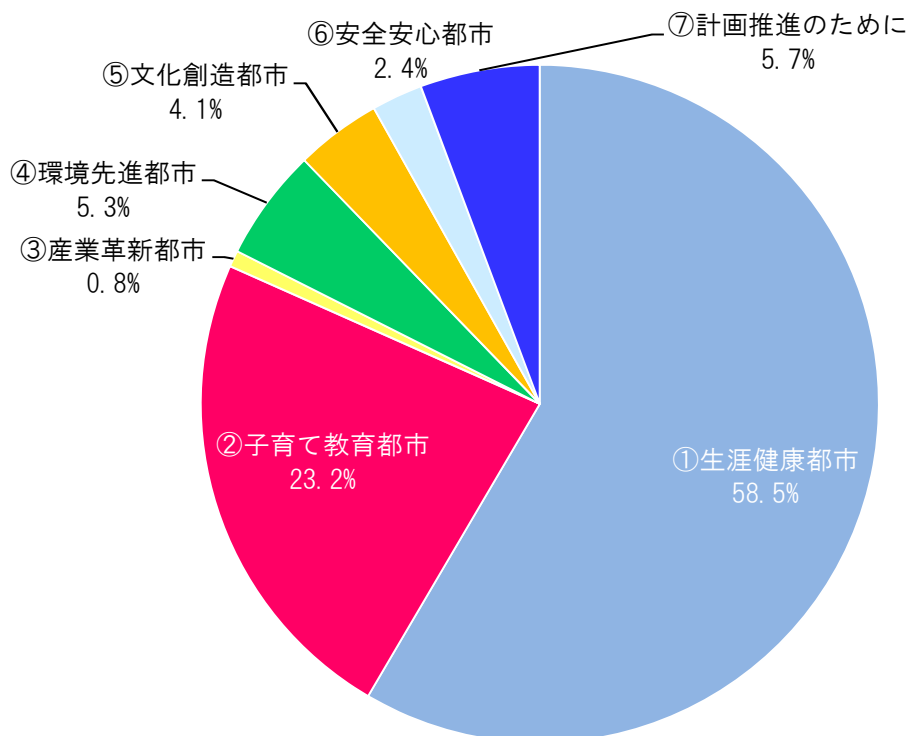
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が58.5%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度	
	金額	構成比
① 生涯健康都市	61,789	58.5%
② 子育て教育都市	24,519	23.2%
③ 産業革新都市	823	0.8%
④ 環境先進都市	5,637	5.3%
⑤ 文化創造都市	4,327	4.1%
⑥ 安全安心都市	2,568	2.4%
⑦ 計画推進のために	6,038	5.7%
行政コスト合計	105,701	100.0%

【行政コストの都市像別割合（平成28年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	11,233
有形固定資産合計	11,233

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	24,222
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	37,567
行政コスト合計	61,789

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの 8 割半ばを国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者への医療給付の補助費等が占めています。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者への支援を行っており、約 5 割を扶助費として主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等が、約 4 割を補助費等として主に介護サービス事業が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区民との協働で作成した区オリジナルの健康情報を盛り込んだ冊子と、スマートフォン専用サイトを活用し、働き盛り世代からの健康づくりの重要性を啓発するとともに、35～39 歳健診、がん検診の受診率向上を図りました。
- 地域密着型サービス拠点の整備を促進するため、認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護の整備に対して、既存の国・都基準の補助に加え、区独自の上乘せ補助等を実施しました。
- 認知症の方の増加が今後ますます見込まれることから、認知症施策を中心的に担う認知症地域支援推進員を区内全ての地域包括支援センターに配置し、地域でのきめ細やかな事業実施、支援体制の強化及び関係者のネットワーク構築を行いました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	41.9	42.9	51.9
要介護等認定者出現率(65 歳～74 歳)(%)	4.77	4.40	3.70
要介護等認定者出現率 (75 歳以上) (%)	31.43	30.80	31.50

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	11,925
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	40,913
有形固定資産合計	52,839

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	18,804
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	5,715
行政コスト合計	24,519

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備や子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が4割半ばを占めています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 待機児童対策として、国家戦略特区の規制緩和を活用した都立汐入公園内の私立認可保育園をはじめ、6園の私立保育園の施設整備や改修に関する経費を助成し、保育定員拡大と保育サービスの充実を図りました。
- 国際化に対応し、子どもが英語による国際コミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学校の全学年において週1時間「英語科」の授業を実施しました。また、全中学校に外国人英語指導員を週5日間常駐させ、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やし、生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を育成しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区の合計特殊出生率 (%)	1.31	1.33	1.43
保育所待機児童数 (人)	164	181	0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・国語A) (ポイント)	+1.6	+2.0	+6.0

全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・算数A) (ポイント)	+0.8	+1.1	+4.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・国語A) (ポイント)	-0.9	-0.5	+3.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・数学A) (ポイント)	-2.8	-2.0	+5.0

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	92
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	24
有形固定資産合計	116

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	717
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	106
行政コスト合計	823

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、6割台前半を信用保証料などの補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約2割が観光案内所等の運営経費を含む物件費で占められています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び承継をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、906件の融資あっせんや、円滑な資金繰りの支援を行いました。
- 区の特徴の一つであるモノづくりを活かした観光振興を推進するため、集客施設やイベントでの実演・展示・販売を行いました。また、工場や工房等において製造の見学・体験ができる「モノづくり見学・体験スポット」を30件に拡充し、PRイベント（あらかわモノスポ2016、モノスポツアー）を実施しました。

<主な成果指標>

指標	28年度	29年度 (見込み)	(目標値) 38年度
融資実行件数(件)	800	868	870
JOBコーナー町屋における就職者数(人)	700	700	730
新製品・新技術の開発件数(MACC*)(件)	5	6	15
観光イベント等入場者数(人)	99,000	129,000	146,000

*MACCプロジェクトは、「産・学・公・金」の連携関係を構築し、荒川区内のモノづくりに関わる新事業展開を支援していくためのプロジェクトです。

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,567
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	220,585
有形固定資産合計	224,152

【行政コスト】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,126
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	2,511
行政コスト合計	5,637

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち3割半ばをごみの収集運搬等に係る物件費が、3割台前半を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、3割台前半を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が、1割半ばを道路の改修事業等に係る維持補修費が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 平成 28 年度は、ほぼ区内全域で古布回収を実施し、資源の集団回収体制の充実を図りました。また、平成 28 年 10 月の「あらかわりサイクルセンター」開設に伴い、蛍光管、廃食油、水銀体温計等の拠点回収を開始しました。さらに、清掃事務所・あらかわりサイクルセンターで中型家電の回収を開始し、資源化品目の拡大を図っています。
- 『荒川区花と緑の基本計画』に基づき、公園等面積 55.2 h a を目指し、平成 18 年度には 41.6 h a であった公園等の面積を着実に増加させ、平成 28 年度には 43.4 h a となりました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区全体のCO ₂ 排出量 (千 t-CO ₂)	542	535	494
区民 1 人 1 日当たりの総排出量 (g)	851	844	780
公園・児童遊園面積 (h a)	43.4	43.4	48.0
街なか花壇の数 (か所)	94	100	152

*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	4,129
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	26,327
有形固定資産合計	30,456

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	951
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,376
行政コスト合計	4,327

- 「伝統文化の継承と都市間の交流の推進」では、伝統工芸技術の継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約 4 割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」開館に向けた業務委託や物品の購入、区民施設の指定管理料を含む物件費が約 5 割を占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区の誇るべき文化財である伝統工芸技術の魅力を広く、区内外に発信し、伝統工芸技術に対する区民等の関心を高めるため、荒川ふるさと文化館郷土学習室のリニューアルにより「あらかわ伝統工芸ギャラリー」を新たに整備しました。
- 平成 28 年度末に中央図書館、吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばを融合させた「ゆいの森あらかわ」を開館しました。本施設は、あらゆる世代が活用できる地域文化とコミュニティの拠点施設として、区民の生涯学習の支援や、地域文化の醸成に寄与する運営を行っていきます。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
荒川ふるさと文化館利用者数 (人)	18,455	20,000	24,500
地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	36.8	38.0	45.0
区民 1 人当たり総貸出点数 (冊)	9.1	10.0	10.5
スポーツ実施率 (週 1 回以上) (%)	38.8	40.0	50.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	6,949
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	6,002
有形固定資産合計	12,950

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	2,001
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	567
行政コスト合計	2,568

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、3割台後半をパトロール業務の委託料や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が2割半ばを占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- すでに設置してある駅周辺や通学路等の道路等に加え、全ての区立公園においても防犯カメラを設置し、園内における犯罪の予防や、利用者の安全確保に向けて取り組みました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
防災区民組織主催訓練実施率 (%)	95	100	100
刑法犯認知件数 (件)	2,000	1,900	1,000
都市計画道路の整備率 (%)	58.1	58.1	69.3
市街地再開発事業の進捗率(全地区)(%)	76	76	100

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	899
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,694
有形固定資産合計	5,592

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	753
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,804
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,481
行政コスト合計	6,038

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、選挙にかかった経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報機能や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、2割台前半をマイナンバー制度運営に係る委託料や、広報番組等の製作委託料を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その5割半ばをシステム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区役所全体の「学ぶ組織文化」を醸成するために設置している荒川区職員ビジネスカレッジにおいて、2年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」、管理職を対象とした研修の開催など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	56.0	56.5	57.0
実質公債費比率	18%未満	18%未満	18%未満
職員に対する感謝の声の件数(区長への手紙等)(件)	100	110	200